

情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会（第38回）議事概要

1 日 時

平成24年10月2日（火） 13:58～14:57

2 場 所

総務省共用10階会議室（10階）

3 出席者

（1）委員（敬称略）

根岸 哲（部会長）、酒井 善則（部会長代理）、関口 博正、辻 正次、東海 幹夫、長田 三紀、宮本 勝浩

（以上7名）

（2）総務省

安藤電気通信事業部長、吉田事業政策課長、柴崎事業政策課企画官、吉田事業政策課調査官、二宮料金サービス課長、海野料金サービス課企画官

（3）事務局

情報流通行政局総務課

4 議 題

（1）諮問事項

ア 電気通信事業法第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第3047号】

審議の結果、諮問された案について意見募集を行うこととした。

【内容】

ユニバーサルサービス制度に基づくNTT東西に対する交付金の額及び交付方法の認可並びに各接続事業者等の負担金の額及び徴収方法の認可に係るもの。

イ 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（NGNのIPv6インターネット接続における接続事業者数の拡大）について【諮問第3048号】

審議の結果、諮問された案について意見募集を行い、提出された意見を踏まえ、

接続委員会において調査・検討を行うこととした。

【内容】

NGN の IPv6 インターネット接続において、新たな技術的措置を実施したことにより、IPoE（ネイティブ）接続事業者の最大数の増加が可能となったことから、NGN の IPv6 インターネット接続における IPoE 接続事業者数の拡大のための接続約款変更の認可申請が行われたもの。

(2) 報告事項

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の平成 23 年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

【内容】

NTT東西から報告された「ユニバーサルサービスの提供に係る経営効率化の実績」について総務省より報告があったもの。なお、本件は、平成 18 年 11 月に情報通信審議会電気通信事業部会において答申した「ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可」の際に、要望事項として付された、「経営効率化の推進」について報告があったもの。

本部会にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧ください。

また、総務省において、閲覧及び貸し出しを実施しておりますので、下記までご連絡をお願いいたします。

担当：総務省情報流通行政局総務課審議会係 加藤 高橋

電話 03-5253-5694

FAX 03-5253-5714

メール ip-council@soumu.go.jp